

**令和 6 年度 二セコ町
財務書類作成報告書**

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 6 年度 ニセコ町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 6 年度 ニセコ町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■ニセコ町における財務書類の範囲

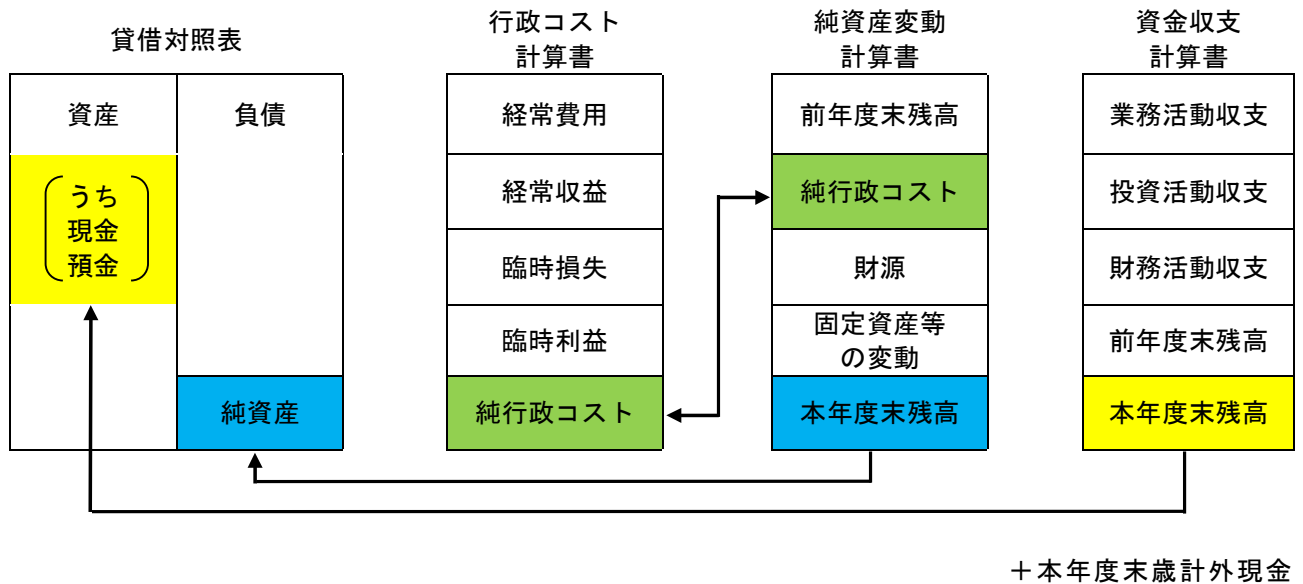
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計	
			簡易水道事業会計	
			公共下水道事業会計	
			後期高齢者医療特別会計	
	一部事務組合等	後志広域連合		羊蹄山麓環境衛生組合
		後志教育研修センター		羊蹄山ろく消防組合
		北海道後期高齢者医療広域連合		北海道市町村職員退職手当組合※
		北海道市町村総合事務組合※		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		北海道市町村備荒資金組合		

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 6 年度 ニセコ町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産はニセコ町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 6 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,949,742	30,778,262	31,356,496	固定負債	7,049,554	10,846,425	10,915,559
有形固定資産	23,912,879	28,618,793	28,816,088	地方債等	6,614,752	8,598,862	8,666,387
事業用資産	14,729,078	14,729,078	14,887,028	長期未払金	-	-	1,604
土地	2,039,385	2,039,385	2,057,736	退職手当引当金	424,478	424,478	424,484
立木竹	139,557	139,557	139,557	損失補償等引当金	-	-	-
建物	25,375,104	25,375,104	25,806,288	その他	10,324	1,823,085	1,823,085
建物減価償却累計額	△12,978,454	△12,978,454	△13,270,039	流動負債	740,410	930,377	952,327
工作物	298,701	298,701	298,701	1年内償還予定地方債等	676,892	847,253	856,372
工作物減価償却累計額	△145,216	△145,216	△145,216	未払金	-	13,173	14,215
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	58,451	60,160	70,254
航空機	-	-	-	預り金	-	-	501
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	5,067	9,791	10,984
その他	-	-	-	負債合計	7,789,963	11,776,802	11,867,886
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	26,449,592	31,278,112	31,856,909
インフラ資産	9,136,291	13,529,598	13,542,879	余剰分(不足分)	△7,602,726	△11,526,700	△11,575,463
土地	215,479	231,674	231,674	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	595,996	595,996	純資産合計	18,846,866	19,751,412	20,281,446
建物減価償却累計額	-	△342,008	△342,008				
工作物	25,484,555	32,508,290	32,714,303				
工作物減価償却累計額	△16,563,742	△19,723,919	△19,916,651				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	259,565	259,565				
物品	638,875	1,948,092	2,234,465				
物品減価償却累計額	△591,366	△1,587,975	△1,848,283				
無形固定資産	4,698	15,762	17,025				
ソフトウェア	4,698	4,698	5,961				
その他	-	11,064	11,064				
投資その他の資産	2,032,165	2,143,707	2,523,383				
投資及び出資金	54,632	54,632	54,632				
有価証券	52,683	52,683	52,683				
出資金	1,949	1,949	1,949				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,337	2,920	3,146				
長期貸付金	21,720	21,720	21,720				
基金	1,955,154	2,065,453	2,444,941				
減債基金	259,667	259,667	259,667				
その他	1,695,487	1,805,786	2,185,274				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△677	△1,018	△1,056				
流動資産	687,087	749,952	792,836				
現金預金	182,947	213,643	255,801				
資金	182,947	213,643	255,300				
歳計外現金	-	-	501				
未収金	4,900	37,076	37,249				
短期貸付金	-	-	-				
基金	499,850	499,850	500,413				
財政調整基金	499,850	499,850	500,413				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△610	△616	△627				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	26,636,829	31,528,214	32,149,332	負債及び純資産合計	26,636,829	31,528,214	32,149,332

これまでに一般会計等においては約 266.37 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 188.47 億円（70.8%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 77.90 億円（29.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 315.28 億円、純資産は約 197.51 億円（62.6%）、負債は約 117.77 億円（37.4%）、連結会計では資産は約 321.49 億円、純資産は約 202.81 億円（63.1%）、負債は約 118.68 億円（36.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	25,295,498	25,949,742	102.6%	28,595,534	30,778,262	107.6%	29,235,860	31,356,496	107.3%
有形固定資産	23,538,539	23,912,879	101.6%	26,734,467	28,618,793	107.0%	26,989,816	28,816,088	106.8%
事業用資産	14,018,473	14,729,078	105.1%	14,018,473	14,729,078	105.1%	14,210,619	14,887,028	104.8%
土地	2,035,427	2,039,385	100.2%	2,035,427	2,039,385	100.2%	2,054,690	2,057,736	100.1%
立木竹	139,557	139,557	100.0%	139,557	139,557	100.0%	139,557	139,557	100.0%
建物	24,132,839	25,375,104	105.1%	24,132,839	25,375,104	105.1%	24,622,797	25,806,288	104.8%
建物減価償却累計額	△12,388,271	△12,978,454	104.8%	△12,388,271	△12,978,454	104.8%	△12,705,346	△13,270,039	104.4%
工作物	235,899	298,701	126.6%	235,899	298,701	126.6%	235,899	298,701	126.6%
工作物減価償却累計額	△136,979	△145,216	106.0%	△136,979	△145,216	106.0%	△136,979	△145,216	106.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,449,792	9,136,291	96.7%	12,644,879	13,529,598	107.0%	12,662,959	13,542,879	106.9%
土地	215,479	215,479	100.0%	215,479	231,674	107.5%	215,479	231,674	107.5%
建物	-	-	-	2,053,329	595,996	29.0%	2,053,329	595,996	29.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,281,893	△342,008	26.7%	△1,281,893	△342,008	26.7%
工作物	25,289,349	25,484,555	100.8%	30,847,888	32,508,290	105.4%	31,087,410	32,714,303	105.2%
工作物減価償却累計額	△16,055,036	△16,563,742	103.2%	△19,189,924	△19,723,919	102.8%	△19,411,367	△19,916,651	102.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	259,565	-	-	259,565	-
物品	638,875	638,875	100.0%	642,562	1,948,092	303.2%	985,658	2,234,465	226.7%
物品減価償却累計額	△568,600	△591,366	104.0%	△571,448	△1,587,975	277.9%	△869,419	△1,848,283	212.6%
無形固定資産	7,305	4,698	64.3%	7,305	15,762	215.8%	9,556	17,025	178.2%
ソフトウェア	7,305	4,698	64.3%	7,305	4,698	64.3%	9,556	5,961	62.4%
その他	-	-	-	-	11,064	-	-	11,064	-
投資その他の資産	1,749,654	2,032,165	116.1%	1,853,763	2,143,707	115.6%	2,236,487	2,523,383	112.8%
投資及び出資金	54,606	54,632	100.0%	54,606	54,632	100.0%	54,606	54,632	100.0%
有価証券	52,657	52,683	100.0%	52,657	52,683	100.0%	52,657	52,683	100.0%
出資金	1,949	1,949	100.0%	1,949	1,949	100.0%	1,949	1,949	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	2,044	1,337	65.4%	5,434	2,920	53.7%	5,747	3,146	54.7%
長期貸付金	29,444	21,720	73.8%	29,444	21,720	73.8%	29,444	21,720	73.8%
基金	1,664,504	1,955,154	117.5%	1,765,740	2,065,453	117.0%	2,148,180	2,444,941	113.8%
減債基金	209,537	259,667	123.9%	209,537	259,667	123.9%	209,537	259,667	123.9%
その他	1,454,968	1,695,487	116.5%	1,556,204	1,805,786	116.0%	1,938,643	2,185,274	112.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△944	△677	71.7%	△1,462	△1,018	69.7%	△1,490	△1,056	70.9%
流動資産	773,228	687,087	88.9%	817,377	749,952	91.8%	890,059	792,836	89.1%
現金預金	282,342	182,947	64.8%	315,289	213,643	67.8%	387,057	255,801	66.1%
資金	282,342	182,947	64.8%	315,289	213,643	67.8%	386,487	255,300	66.1%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	570	501	87.9%
未収金	3,833	4,900	127.8%	15,165	37,076	244.5%	15,394	37,249	242.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	487,522	499,850	102.5%	487,522	499,850	102.5%	488,226	500,413	102.5%
財政調整基金	487,522	499,850	102.5%	487,522	499,850	102.5%	488,226	500,413	102.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△469	△610	130.1%	△598	△616	103.0%	△618	△627	101.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	26,068,726	26,636,829	102.2%	29,412,911	31,528,214	107.2%	30,125,919	32,149,332	106.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,341,384	7,049,554	111.2%	8,138,159	10,846,425	133.3%	8,234,364	10,915,559	132.6%
地方債等	5,962,502	6,614,752	110.9%	7,758,142	8,598,862	110.8%	7,852,493	8,666,387	110.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	1,604	-
退職手当引当金	376,394	424,478	112.8%	376,394	424,478	112.8%	376,484	424,484	112.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,488	10,324	415.0%	3,623	1,823,085	50319.7%	5,387	1,823,085	33840.0%
流動負債	679,012	740,410	109.0%	866,268	930,377	107.4%	883,811	952,327	107.8%
1年内償還予定地方債等	609,958	676,892	111.0%	794,978	847,253	106.6%	799,769	856,372	107.1%
未払金	-	-	-	-	13,173	-	-	14,215	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	62,194	58,451	94.0%	64,430	60,160	93.4%	75,168	70,254	93.5%
預り金	-	-	-	-	-	-	570	501	87.9%
その他	6,860	5,067	73.9%	6,860	9,791	142.7%	8,304	10,984	132.3%
負債合計	7,020,396	7,789,963	111.0%	9,004,427	11,776,802	130.8%	9,118,174	11,867,886	130.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,783,020	26,449,592	102.6%	29,083,056	31,278,112	107.5%	29,724,086	31,856,909	107.2%
余剰分(不足分)	△6,734,690	△7,602,726	112.9%	△8,674,571	△11,526,700	132.9%	△8,716,341	△11,575,463	132.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	19,048,330	18,846,866	98.9%	20,408,484	19,751,412	96.8%	21,007,744	20,281,446	96.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5.68 億円（2.2%）の増加、純資産は約 2.01 億円（1.1%）の減少、負債は約 7.70 億円（11.0%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 21.15 億円（7.2%）の増加、純資産は約 6.57 億円（3.2%）の減少、負債は約 27.72 億円（30.8%）の増加、連結会計では資産は約 20.23 億円（6.7%）の増加、純資産は約 7.26 億円（3.5%）の減少、負債は約 27.50 億円（30.2%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、有形固定資産及び基金が増加したためです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 11.33 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 13.15 億円と減価償却よりも公共施設の設備投資が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.89 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 13.09 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和6年度ニセコ町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、ニセコ町が保有している資産状況について見ていきますが、単にニセコ町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、ニセコ町における資産形成の特徴が把握可能となります。

ニセコ町における資産の構成を見ると、事業用資産が55.3%、インフラ資産が34.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	23,538,539	23,912,879	374,339	18,625,402	36,037,622	46,538,750	20,910,513
事業用資産	14,018,473	14,729,078	710,605	10,246,322	17,744,243	22,984,063	10,974,697
インフラ資産	9,449,792	9,136,291	△313,500	8,211,080	17,968,622	23,018,813	9,764,395
物品	70,274	47,509	△22,765	847,391	1,659,703	2,124,906	932,566
無形固定資産	7,305	4,698	△2,607	22,816	26,946	36,906	34,974
投資その他の資産	1,749,654	2,032,165	282,511	2,714,011	4,598,108	5,585,844	2,714,539
流動資産	773,228	687,087	△86,141	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,309,500
資産合計	26,068,726	26,636,829	568,103	22,862,241	42,621,541	54,316,781	25,969,566
項目 (資産合計に対する構成比)	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	90.3%	89.8%	△0.5%	81.5%	84.6%	85.7%	80.5%
事業用資産	53.8%	55.3%	1.5%	44.8%	41.6%	42.3%	42.3%
インフラ資産	36.2%	34.3%	△2.0%	35.9%	42.2%	42.4%	37.6%
物品	0.3%	0.2%	△0.1%	3.7%	3.9%	3.9%	3.6%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.7%	7.6%	0.9%	11.9%	10.8%	10.3%	10.5%
流動資産	3.0%	2.6%	△0.4%	6.6%	4.6%	4.0%	8.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

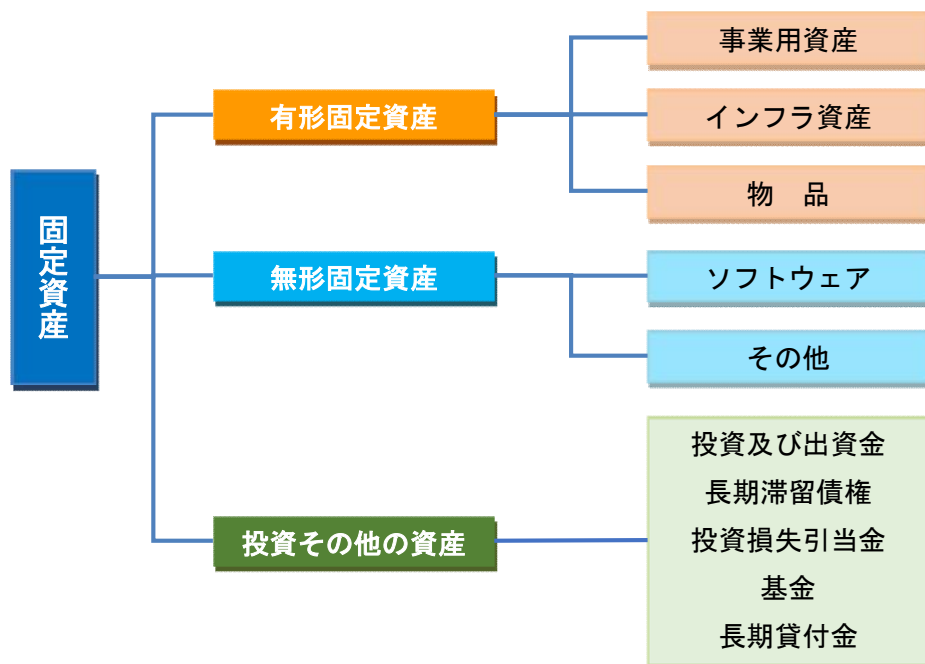
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

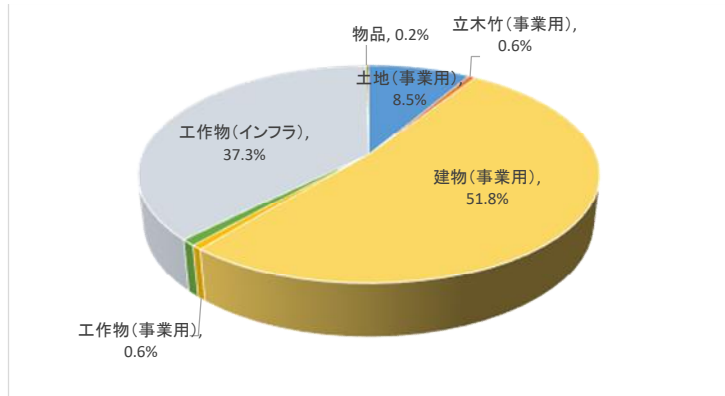


ロ) 有形固定資産の状況

これまでにニセコ町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,039,385	8.5%
立木竹(事業用)	139,557	0.6%
建物(事業用)	12,396,651	51.8%
工作物(事業用)	153,485	0.6%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	215,479	0.9%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	8,920,812	37.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	47,509	0.2%
合計	23,912,879	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の51.8%、次いで工作物（インフラ）の37.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。ニセコ町においては、58.5%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国) 町村Ⅱ-2 (76団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	
償却資産取得価額合計	50,296,962	51,797,235	1,500,273	44,349,977	90,440,622	111,688,406	42,939,145
減価償却累計額	29,148,886	30,278,777	1,129,891	30,100,356	62,965,541	75,150,031	27,919,118
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.0%	58.5%	0.5%	67.9%	69.6%	67.3%	65.0%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度ニセコ町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

ニセコ町の純資産比率は70.5%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
資産合計	26,068,726	26,636,829	568,103	22,862,241	42,621,541	54,316,781	25,969,566
負債合計	7,020,396	7,789,963	769,567	5,697,149	10,590,351	16,144,531	6,799,947
純資産合計	19,048,330	18,846,866	△201,465	17,165,092	32,031,189	38,172,250	19,169,618
純資産比率	73.1%	70.8%	△2.3%	75.1%	75.2%	70.3%	73.8%
負債比率	26.9%	29.2%	2.3%	24.9%	24.8%	29.7%	26.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、ニセコ町は27.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
資産合計	26,068,726	26,636,829	568,103	22,862,241	42,621,541	54,316,781	25,969,566
地方債残高	6,572,460	7,291,644	719,184	5,002,310	9,435,378	14,235,031	5,822,579
資産合計対地方債割合	25.2%	27.4%	2.2%	21.9%	22.1%	26.2%	22.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,093,004	6,654,690	8,151,123
業務費用	4,294,030	4,657,129	4,979,985
人件費	1,250,068	1,289,848	1,440,257
職員給与費	915,694	945,504	1,079,281
賞与等引当金繰入額	58,451	62,354	72,449
退職手当引当金繰入額	48,084	48,084	48,085
その他	227,839	233,906	240,442
物件費等	3,000,066	3,290,663	3,416,209
物件費	1,609,228	1,713,429	1,803,042
維持補修費	257,724	270,467	280,795
減価償却費	1,133,114	1,306,768	1,330,288
その他	-	-	2,083
その他の業務費用	43,896	76,618	123,519
支払利息	21,668	41,570	41,856
徴収不能引当金繰入額	141	148	168
その他	22,088	34,901	81,495
移転費用	1,798,975	1,997,561	3,171,138
補助金等	1,455,222	1,737,425	2,910,795
社会保障給付	258,814	258,814	258,814
他会計への繰出金	83,661	-	-
その他	1,277	1,322	1,528
経常収益	342,471	511,080	595,087
使用料及び手数料	164,581	315,742	385,858
その他	177,891	195,339	209,228
純経常行政コスト	5,750,533	6,143,610	7,556,036
臨時損失	2,841	5,468	6,319
災害復旧事業費	2,841	2,841	2,841
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	2,627	3,477
臨時利益	9,370	45,630	45,630
資産売却益	9,370	9,370	9,370
その他	-	36,260	36,260
純行政コスト	5,744,004	6,103,448	7,516,725

令和6年度の経常費用は一般会計等で約60.93億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.42億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約57.51億円、臨時損益を加えた純行政コストは約57.44億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約61.03億円、連結会計の純行政コストは約75.17億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	5,345,167	6,093,004	114.0%	5,809,882	6,654,690	114.5%	7,419,872	8,151,123	109.9%
業務費用	3,663,196	4,294,030	117.2%	4,141,000	4,657,129	112.5%	4,496,630	4,979,985	110.7%
人件費	1,117,001	1,250,068	111.9%	1,164,808	1,289,848	110.7%	1,337,390	1,440,257	107.7%
職員給与費	851,558	915,694	107.5%	897,128	945,504	105.4%	1,049,379	1,079,281	102.8%
賞与等引当金繰入額	62,194	58,451	94.0%	64,430	62,354	96.8%	75,218	72,449	96.3%
退職手当引当金繰入額	-	48,084	-	-	48,084	-	-	48,085	-
その他	203,249	227,839	112.1%	203,249	233,906	115.1%	212,792	240,442	113.0%
物件費等	2,502,597	3,000,066	119.9%	2,912,973	3,290,663	113.0%	3,053,239	3,416,209	111.9%
物件費	1,336,343	1,609,228	120.4%	1,559,328	1,713,429	109.9%	1,658,264	1,803,042	108.7%
維持補修費	42,970	257,724	599.8%	49,969	270,467	541.3%	58,260	280,795	482.0%
減価償却費	1,123,284	1,133,114	100.9%	1,303,394	1,306,768	100.3%	1,336,432	1,330,288	99.5%
その他	-	-	-	283	-	-	283	2,083	736.8%
その他の業務費用	43,599	43,896	100.7%	63,219	76,618	121.2%	106,002	123,519	116.5%
支払利息	20,790	21,668	104.2%	37,569	41,570	110.6%	39,055	41,856	107.2%
徴収不能引当金繰入額	269	141	52.5%	732	148	20.2%	760	168	22.1%
その他	22,540	22,088	98.0%	24,919	34,901	140.1%	66,186	81,495	123.1%
移転費用	1,681,970	1,798,975	107.0%	1,668,882	1,997,561	119.7%	2,923,242	3,171,138	108.5%
補助金等	1,161,950	1,455,222	125.2%	1,437,876	1,737,425	120.8%	2,691,677	2,910,795	108.1%
社会保障給付	227,596	258,814	113.7%	227,596	258,814	113.7%	227,596	258,814	113.7%
他会計への繰出金	290,317	83,661	28.8%	-	-	-	-	-	-
その他	2,107	1,277	60.6%	3,410	1,322	38.8%	3,969	1,528	38.5%
経常収益	365,691	342,471	93.7%	577,642	511,080	88.5%	670,585	595,087	88.7%
使用料及び手数料	161,419	164,581	102.0%	329,023	315,742	96.0%	411,939	385,858	93.7%
その他	204,272	177,891	87.1%	248,619	195,339	78.6%	258,646	209,228	80.9%
純経常行政コスト	4,979,476	5,750,533	115.5%	5,232,240	6,143,610	117.4%	6,749,287	7,556,036	112.0%
臨時損失	16,293	2,841	17.4%	16,293	5,468	33.6%	18,406	6,319	34.3%
災害復旧事業費	16,293	2,841	17.4%	16,293	2,841	17.4%	16,293	2,841	17.4%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	2,113	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	2,627	-	-	3,477	-
臨時利益	8,906	9,370	105.2%	8,906	45,630	512.4%	8,906	45,630	512.4%
資産売却益	8,906	9,370	105.2%	8,906	9,370	105.2%	8,906	9,370	105.2%
その他	-	-	-	-	36,260	-	-	36,260	58483898.4%
純行政コスト	4,986,864	5,744,004	115.2%	5,239,628	6,103,448	116.5%	6,758,787	7,516,725	111.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7.48億円（14.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.23億円（6.3%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7.71億円（15.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約7.57億円（15.2%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約8.64億円（16.5%）増加、連結会計では約7.58億円（11.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、ニセコ町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

ニセコ町においては、業務費用が70.5%、移転費用が29.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.5%、物件費等に49.2%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
経常費用	5,345,167	6,093,004	747,838	4,672,172	8,899,162	14,807,313	5,726,382
業務費用	3,663,196	4,294,030	630,833	2,975,575	5,753,054	8,867,688	3,532,382
人件費	1,117,001	1,250,068	133,067	780,276	1,379,622	2,104,563	1,063,579
物件費等	2,502,597	3,000,066	497,469	2,150,747	4,304,432	6,581,813	2,403,171
その他の業務費用	43,599	43,896	298	44,552	69,000	181,313	65,632
移転費用	1,681,970	1,798,975	117,004	1,696,598	3,146,108	5,939,625	2,194,000
項目 (経常費用に対する構成比)	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	68.5%	70.5%	1.9%	63.7%	64.6%	59.9%	61.7%
人件費	20.9%	20.5%	△0.4%	16.7%	15.5%	14.2%	18.6%
物件費等	46.8%	49.2%	2.4%	46.0%	48.4%	44.4%	42.0%
その他の業務費用	0.8%	0.7%	△0.1%	1.0%	0.8%	1.2%	1.1%
移転費用	31.5%	29.5%	△1.9%	36.3%	35.4%	40.1%	38.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。ニセコ町における減価償却費の構成割合は18.6%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
減価償却費	1,123,284	1,133,114	9,830	916,333	1,846,486	2,242,813	871,737
経常費用	5,345,167	6,093,004	747,838	4,672,172	8,899,162	14,807,313	5,726,382
対経常費用 減価償却費割合	21.0%	18.6%	△2.4%	19.6%	20.7%	15.1%	15.2%
未償却資産合計	21,155,380	21,523,155	367,775	44,349,977	90,440,622	111,688,406	42,939,145
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.3%	△0.0%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	26,068,726	26,636,829	568,103	22,862,241	42,621,541	54,316,781	25,969,566
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.3%	△0.1%	4.0%	4.3%	4.1%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

ニセコ町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.9%、扶助費である社会保障給付が4.2%、他会計の負担分である繰出金が1.4%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道			類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ－2 (76団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	5,345,167	6,093,004	747,838	4,672,172	8,899,162	14,807,313	5,726,382
移転費用	1,681,970	1,798,975	117,004	1,696,598	3,146,108	5,939,625	2,194,000
補助金等	1,161,950	1,455,222	293,273	1,065,782	2,069,351	3,414,625	1,285,039
社会保障給付	227,596	258,814	31,218	232,184	594,108	1,396,406	455,513
他会計への繰出金	290,317	83,661	△206,656	390,713	476,135	1,118,688	441,803
その他	2,107	1,277	△831	7,920	6,514	9,906	11,645
項目 （経常費用に対する構成比）	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ－2 (76団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	31.5%	29.5%	△1.9%	36.3%	35.4%	40.1%	38.3%
補助金等	21.7%	23.9%	2.1%	22.8%	23.3%	23.1%	22.4%
社会保障給付	4.3%	4.2%	△0.0%	5.0%	6.7%	9.4%	8.0%
他会計への繰出金	5.4%	1.4%	△4.1%	8.4%	5.4%	7.6%	7.7%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	19,048,330	20,408,484	21,007,744
純行政コスト(△)	△5,744,004	△6,103,448	△7,516,725
財源	5,352,841	5,713,146	7,097,129
税収等	4,434,651	4,794,955	5,611,301
国県等補助金	918,191	918,191	1,485,828
本年度差額	△391,163	△390,302	△419,596
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	189,699	189,699	189,699
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△31,766
その他	-	△456,469	△464,635
本年度純資産変動額	△201,465	△657,072	△726,298
本年度末純資産残高	18,846,866	19,751,412	20,281,446

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約188.47億円となっています。また、全体会計では約197.51億円、連結会計では約202.81億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	17,498,041	19,048,330	108.9%	18,858,064	20,408,484	108.2%	19,357,151	21,007,744	108.5%
純行政コスト(△)	△4,986,864	△5,744,004	115.2%	△5,239,628	△6,103,448	116.5%	△6,758,787	△7,516,725	111.2%
財源	4,674,853	5,352,841	114.5%	4,927,748	5,713,146	115.9%	6,436,926	7,097,129	110.3%
税収等	3,858,866	4,434,651	114.9%	4,040,898	4,794,955	118.7%	4,863,826	5,611,301	115.4%
国県等補助金	815,988	918,191	112.5%	886,850	918,191	103.5%	1,573,101	1,485,828	94.5%
本年度差額	△312,010	△391,163	125.4%	△311,880	△390,302	125.1%	△321,861	△419,596	130.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,862,300	189,699	10.2%	1,862,300	189,699	10.2%	1,862,550	189,699	10.2%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	111,190	△31,766	△28.6%
その他	-	-	-	-	△456,469	-	△1,286	△464,635	36124.8%
本年度純資産変動額	1,550,290	△201,465	△13.0%	1,550,420	△657,072	△42.4%	1,650,593	△726,298	△44.0%
本年度末純資産残高	19,048,330	18,846,866	98.9%	20,408,484	19,751,412	96.8%	21,007,744	20,281,446	96.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.01億円（1.1%）減少、全体会計では約6.57億円（3.2%）減少、連結会計では約7.26億円（3.5%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,909,366	5,296,466	6,761,305
業務費用支出	3,110,391	3,298,905	3,590,167
移転費用支出	1,798,975	1,997,561	3,171,138
業務収入	5,452,888	5,920,327	7,383,968
臨時支出	2,841	5,468	5,468
臨時収入	-	36,260	36,260
業務活動収支	540,681	654,653	653,455
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,909,484	2,282,481	2,375,943
投資活動収入	550,225	631,071	708,336
投資活動収支	△1,359,260	△1,651,410	△1,667,607
【財務活動収支】			
財務活動支出	589,427	757,100	766,218
財務活動収入	1,308,611	1,652,211	1,655,785
財務活動収支	719,184	895,111	889,567
本年度資金収支額	△99,395	△101,647	△124,586
前年度末資金残高	282,342	315,289	386,487
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△6,602
本年度末資金残高	182,947	213,643	255,300

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約99百万円のマイナスで、資金残高は約183百万円に減少しました。

全体会計では約102百万円のマイナスで、資金残高は約2.14億円に減少、連結会計では約125百万円のマイナスで、資金残高は約2.55億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,212,951	4,909,366	116.5%	4,498,023	5,296,466	117.8%	6,075,672	6,761,305	111.3%
業務費用支出	2,530,980	3,110,391	122.9%	2,829,142	3,298,905	116.6%	3,152,430	3,590,167	113.9%
人件費支出	1,108,339	1,205,727	108.8%	1,157,076	1,241,604	107.3%	1,330,408	1,392,270	104.6%
物件費等支出	1,379,312	1,860,909	134.9%	1,607,250	1,978,937	123.1%	1,714,487	2,079,837	121.3%
支払利息支出	20,790	21,668	104.2%	37,569	41,570	110.6%	39,055	41,856	107.2%
その他の支出	22,539	22,088	98.0%	27,248	36,794	135.0%	68,480	76,204	111.3%
移転費用支出	1,681,970	1,798,975	107.0%	1,668,882	1,997,561	119.7%	2,923,242	3,171,138	108.5%
補助金等支出	1,161,950	1,455,222	125.2%	1,437,876	1,737,425	120.8%	2,691,677	2,910,795	108.1%
社会保障給付支出	227,596	258,814	113.7%	227,596	258,814	113.7%	227,596	258,814	113.7%
他会計への繰出支出	290,317	83,661	28.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,107	1,277	60.6%	3,410	1,322	38.8%	3,969	1,528	38.5%
業務収入	4,855,304	5,452,888	112.3%	5,312,178	5,920,327	111.4%	6,916,830	7,383,968	106.8%
税收等収入	3,859,163	4,434,433	114.9%	4,042,038	4,756,569	117.7%	4,863,357	5,571,192	114.6%
国県等補助金収入	654,174	669,481	102.3%	725,036	669,481	92.3%	1,411,286	1,237,118	87.7%
使用料及び手数料収入	162,259	164,256	101.2%	321,050	294,077	91.6%	403,965	364,194	90.2%
その他の収入	179,708	184,718	102.8%	224,054	200,200	89.4%	238,222	211,465	88.8%
臨時支出	16,293	2,841	17.4%	16,293	5,468	33.6%	16,293	5,468	33.6%
災害復旧事業費支出	16,293	2,841	17.4%	16,293	2,841	17.4%	16,293	2,841	17.4%
その他の支出	-	-	-	-	2,627	-	-	2,627	-
臨時収入	-	-	-	-	36,260	-	-	36,260	-
業務活動収支	626,060	540,681	86.4%	797,861	654,653	82.1%	824,864	653,455	79.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	546,665	1,909,484	349.3%	1,043,287	2,282,481	218.8%	1,159,093	2,375,943	205.0%
公共施設等整備費支出	456,539	1,315,148	288.1%	939,652	1,679,082	178.7%	980,616	1,696,911	173.0%
基金積立金支出	83,126	586,336	705.4%	96,635	595,399	616.1%	155,263	655,494	422.2%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	7,000	8,000	114.3%	7,000	8,000	114.3%	23,214	23,538	101.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	256,497	550,225	214.5%	256,497	631,071	246.0%	331,399	708,336	213.7%
国県等補助金収入	161,814	248,710	153.7%	161,814	329,556	203.7%	161,815	329,556	203.7%
基金取崩収入	78,778	285,145	362.0%	78,778	285,145	362.0%	108,622	315,027	290.0%
貸付金元金回収収入	7,000	7,000	100.0%	7,000	7,000	100.0%	22,802	23,701	103.9%
資産売却収入	8,906	9,370	105.2%	8,906	9,370	105.2%	8,906	9,370	105.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	29,255	30,683	104.9%
投資活動収支	△290,167	△1,359,260	468.4%	△786,790	△1,651,410	209.9%	△827,694	△1,667,607	201.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	661,809	589,427	89.1%	818,658	757,100	92.5%	824,730	766,218	92.9%
地方債等償還支出	661,809	589,427	89.1%	818,658	754,570	92.2%	824,730	763,688	92.6%
その他の支出	-	-	-	-	2,530	-	-	2,530	-
財務活動収入	419,782	1,308,611	311.7%	931,982	1,652,211	177.3%	953,648	1,655,785	173.6%
地方債等発行収入	419,782	1,308,611	311.7%	931,982	1,652,211	177.3%	953,648	1,655,785	173.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△242,027	719,184	△297.1%	113,324	895,111	789.9%	128,918	889,567	690.0%
本年度資金収支額	93,866	△99,395	△105.9%	124,396	△101,647	△81.7%	126,089	△124,586	△98.8%
前年度末資金残高	188,477	282,342	149.8%	190,893	315,289	165.2%	264,542	386,487	146.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△4,143	△6,602	159.3%
本年度末資金残高	282,342	182,947	64.8%	315,289	213,643	67.8%	386,487	255,300	66.1%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	617	570	92.3%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	△48	△69	144.1%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	570	501	87.9%
本年度末現金預金残高	282,342	182,947	64.8%	315,289	213,643	67.8%	387,057	255,801	66.1%

3

令和 6 年度 ニセコ町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、ニセコ町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけではニセコ町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、ニセコ町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

ニセコ町の純資産比率は、70.8%となっています。人口平均の75.2%より低い水準です。

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ－2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	73.1%	70.8%	△2.3%	75.2%	73.8%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

ニセコ町の場合だと、自己資金が70.8万円、借金が29.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ－2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	490万円	480万円	△10万円	640万円	372万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 7 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 5,551 人で算出しています。

ニセコ町の「住民一人当たりの資産額」は 480 万円で、人口平均の 640 万円よりも低い水準です。これにはニセコ町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ－2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	132万円	140万円	8万円	156万円	98万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

ニセコ町においては約 140 万円で、人口平均の 156 万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ－2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	94万円	103万円	9万円	125万円	76万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

ニセコ町は 103 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.8%	5.6%	△1.2%	5.2%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

ニセコ町の受益者負担割合は 5.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.3%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	3億61百万円	△4億96百万円	△8億57百万円	4億20百万円	0億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。ニセコ町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約 4.96 億円で、人口平均値より低い水準で、政策的経費を税金等で賄えていないことも意味します。